

2025 年 12 月期 第 1 四半期決算 機関投資家・アナリスト向け説明会 質疑応答録

日時 : 2025 年 5 月 13 (火) 14:10~14:50
登壇者 : 執行役員 企画・財務本部長 橋本 満
企画・財務本部 経営計画部長 八木 太造

【質問者 A】

第 1 四半期の業績の評価や 2025 年通期計画の達成確度について教えてほしい。

第 1 四半期の着地については、ベトナムでの特殊要因や米国での船外機の販売が想定よりも進まなかったこともあり弱かった。一方、ASEAN 地域においてプレミアムモデルの販売は想定通り進捗した。通期予想については、できる限りキャッチアップしていく考え。ただし、米国の追加関税によるコストアップと需要への影響を見極める必要はある。修正すべき事実が生じ次第、速やかに公表する。

米国の追加関税影響想定額 500 億円に対して、各対応策でどの程度吸収できるのか。

基本は価格戦略での対応となるが、市場によっては価格転嫁が難しい商品もあるため、経費コントロール等、状況を踏まえて行っていく。将来の成長に向けた投資は、優先順位付けを行いしっかりと進めていく。

【質問者 B】

MC 事業のうち、インドでの在庫が増加している背景について教えてほしい。

総需要は前年並みだが、景気鈍化の影響もあり、若年層向けのローン審査否認率が増加している。その結果、当社の販売台数が減少し、在庫水準も上昇している。プレミアム領域が中長期的な成長市場であることは変わらない。プロモーションや生産調整などにより、在庫適正化に取り組んでいく。

【質問者 C】

米国の関税政策発表後の米国市場の変化について教えてほしい。

米国市場動向については現場からのレポートをモニターしているが、米国関税を受けた急激な変化は聞いていない。ただ、昨年の第 4 四半期から先行き不透明感は継続している。加えて、インフレ・高金利が手伝って、高額商品の販売が期待には届いていない。

MC 事業のベトナムの生産停止の影響が売上・利益に与えた影響額について教えてほしい。また、今後の挽回策で取り返していけるのか。

ベトナムの生産停止により、第 1 四半期の出荷台数が前年比 22%となったが、4 月 8 日から生産を開始している。今後、挽回を図っていくが、1-3 月の影響を完全に挽回することは難しい。

MC 事業において、インドやベトナム以外の減益要因について教えてほしい。販売管理費や研究開発費の増加や昨年、好調だった反動もあると考えるが、他に変化点があれば教えてほしい。

昨年の第 1 四半期は、ブラジルにおいてアマゾン川枯渇による供給制約の解消により、販売台数が大きく増加した。今年はその反動が大きく出ている。加えて、欧州において、環境規制の影響で、想定よりもやや弱含んでいる。

【質問者 D】

米国の追加関税影響想定額 500 億円に米中間の関税率の見直しは入っていないとのことだが、影響額はどのくらいを想定しているのか。

5 月 12 日に公表された対中関税の引き下げ影響は 50 億円ほどを想定。中国からアメリカ工場へ輸出する部品に係る追加関税影響が減少する見通し。

株主還元の考え方を教えてほしい。米国の追加関税を踏まえても年間 50 円の配当は維持できるのか。

キャッシュの状況を見ながらにはなるが、株主還元方針について現時点で変更する予定はない。総還元性向 40%以上を維持していく考え。また、年間の配当予想も変更していない。

【質問者 E】

第 1 四半期の OLV 事業の売上収益は昨年並み、営業利益は赤字幅が拡大している。足元の状況および今後の対応策について教えてほしい。

OLV 事業のうち、ATV の販売は前年から伸長したものの、相対的に利益率の高い ROV の構成比が下がりミックスが悪化した。LSM は、競合他社が米国の追加関税前に輸出を増やしたことで、当社の販売が減少した。OLV 事業は、ROIC の観点からも難しい状況と認識している。対応策含め、将来に向けた取り組みについては、また別途機会を設けてご説明する。

【質問者 F】

関税コストに対する値上げについて、市場シェアが相対的に高い商材や競合状況など、値上げがしやすい事業、そうでない事業について教えてほしい。

基本的にはコストアップは可能な限り価格転嫁でカバーしていく考え。船外機や二輪車では、価格転嫁の余地があると考えるが、OLV については市場環境や競合状況を踏まえ、価格転嫁の余地を精査する必要がある。価格転嫁については、ディーラーやお客様とのコミュニケーションにより進めていく。

ロボティクス事業の業績が前年から改善している。その要因について教えてほしい。

中国向けのマウンター需要が増加した影響が大きい。また、チャイナプラスワンの流れにより、中国以外の東南アジア諸国でも需要が伸びると期待している。一方、先進国では相互関税の影響やウクライナ紛争などにより足元の需要は弱含んでいる。半導体製造後工程装置については、今後も堅調な需要が続くと考えている。商品開発を進め、需要をキャッチアップしていく。

以上